

「通貨及び金融の調節に関する報告書」概要説明

日本銀行総裁
白川方明

—— 平成21年3月13日、衆議院財務金融委員会

(はじめに)

今回、日本銀行の金融政策運営について詳しくご説明申し上げる機会を頂き、厚く御礼申し上げます。日本銀行は、昨年6月と12月に、平成19年度下期と平成20年度上期の「通貨及び金融の調節に関する報告書」を、それぞれ国会に提出いたしました。本日は、最近の日本経済の動向と金融政策運営について、申し述べさせていただきます。

(日本経済の動向)

まず、最近の経済金融情勢について、ご説明申し上げます。

わが国の経済をみると、海外経済の減速により輸出が大幅に減少していることに加え、企業収益や家計の雇用・所得環境が悪化する中で、内需も弱まっています。金融環境をみると、中小企業を中心に資金繰りや金融機関の貸出態度が厳しいとする先が依然増加するなど、厳しい状態が続いています。これらを背景に、わが国の景気は大幅に悪化しており、当面、悪化を続ける可能性が高いと予想されます。

物価面では、国内企業物価は、国際商品市況の下落を主因に、下落しています。生鮮食品を除くベースでみた消費者物価の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きを反映して足もと低下しており、今後は、需給バランスの悪化も加わって、マイナスになっていくとみられます。

次に、経済・物価の先行きに関するリスク要因について、申し述べ

させて頂きます。

世界的な金融情勢や海外経済の動向次第では、わが国の景気が下振れるリスクがあることに注意する必要があります。また、企業の中長期的な成長期待が低下し、設備や雇用の調整圧力が高まることを通じて、国内民間需要が一層下振れるリスクもあります。金融環境が更に厳しさを増す場合には、金融面から実体経済への下押し圧力が高まり、金融と実体経済の負の相乗作用が強まる可能性があります。

物価面については、景気の下振れリスクが顕在化した場合や国際商品市況が下落した場合には、物価上昇率が一段と低下する可能性もあります。この場合、企業や家計の中長期的なインフレ予想が下振れるリスクに注意する必要があります。

(金融政策運営)

以上を踏まえ、金融政策運営について、ご説明申し上げます。

日本銀行は、国際金融資本市場や米欧金融システムの動揺が深刻化した昨年秋以降、金融面からわが国経済を下支えするため、第1に政策金利の引き下げ、第2に潤沢な流動性供給による金融市場の安定確保、第3に企業金融円滑化のための様々な措置という、3つの柱に基づく金融緩和策を行ってきました。まず、政策金利については、昨年10月、12月の2回にわたって引き下げ、現在は、無担保コールレートの誘導目標を0.1%前後としています。また、金融市場の安定を確保するため、各国中央銀行と協調して金額無制限でドル資金供給を行っているほか、円資金についても、国債買現先オペの積極活用や長期国債の買入れ増額といった措置を講じながら、潤沢な資金供給を続けています。更に、企業金融の円滑化のため、企業金融に係る金融商品の担保適格基準を緩和し、企業債務を担保に低利・金額無制限で資金を供給する企業金融支援特別オペを実施しているほか、CPと社債の買

入れといった中央銀行として異例の措置も開始しています。

この間、日本銀行は、金融機関による今後の株式保有リスク削減努力を支援し、これを通じて金融システムの安定確保を図る観点から、本年2月に金融機関保有株式の買入れを再開しております。

(今後の金融政策運営)

最後に、今後の金融政策運営について、申し述べさせていただきます。

現在は、経済・物価の先行きについて、不確実性が極めて高い状況にあります。日本銀行としては、今後とも、経済・物価の見通しとその蓋然性、リスク要因を丹念に点検しながら、わが国経済が物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰していくために、中央銀行として最大限の貢献を行っていく方針です。

ありがとうございました。

以 上